

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (平日9:00～17:00)
上場金融商品取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行い、公告掲載場所は当社のホームページ (http://www.nyk.co.jp/) といたします。 ただし、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

1. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取・買増請求 住所、氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定（※） 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (平日9:00～17:00)
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿 管理人	[お手続き用紙のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufig.jp/daikou/ いずれも24時間受付

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株数比例分配方式はご選択いただけません。

2. 証券会社等の口座に記録された株式

証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (平日9:00～17:00)
<ul style="list-style-type: none"> 上記以外のお手続き、ご照会等 	口座を開設されている証券会社等	お問い合わせください。

第133期 報告書

自 平成26年4月1日 → 至 平成27年3月31日



代表取締役社長

木村 始

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第133期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度のステンレス特殊鋼業界におきましては、年度前半はインドネシアにおけるニッケル鉱石輸出規制を

背景としたニッケル価格の上昇局面が続いた一方、年度後半は最大の消費国である中国経済の停滞懸念によりニッケル相場が反転して下落傾向を示し、製品のステンレス鋼板についても需要の盛り上がり欠ける展開となりました。また、円安進行による原料価格およびエネルギーコストの高止まりも加わり、メーカー各社には厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループとしましては、生産コストに応じた販売価格の適正化と戦略分野である高機能材の拡販に努めました。特に、環境・エネルギーなどの成長分野における受注獲得に向けて、シカゴ・上海・ロンドン・シンガポールの海外現地法人および国内各営業拠点を持つ関連情報を一元管理し、各拠点の受注活動を組織的にバックアップするなど、販売力強化に取り組んでまいりました。

この結果、当社における当年度の販売数量は全体としては前年度比2.3%減となりましたが、戦略分野である高機能

材については前年度比9.4%増となり、一方で販売価格の適正化の効果もあったことから、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は1,295億円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。また、前述の原料価格およびエネルギーコストの増加に対応するため、高機能材製造プロセスの改善や安価原料の新規開拓などに取り組んだ結果、経常利益は13億7百万円（前連結会計年度比6億94百万円増）となり、さらに平成27年度税制改正にともなう法人税などの税率変更影響も加わり、当期純利益は20億92百万円（前連結会計年度比16億12百万円増）となりました。

このような収支状況ではありますが、当社は事業基盤の整備に必要な投資や業績見通しなどに配慮しつつ、さらなる財務体質の強化を図りながら、安定的に配当を実施することを基本方針としており、当社の財務体質の健全性を確保する観点から、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、期末配当を見送らせていただくことといたしました。

今後のステンレス特殊鋼業界を取り巻く環境には、原料

やエネルギーコストの動向など、依然として懸念材料はあるものの、当社グループの高機能材が使用される環境・エネルギー分野は、今後も世界的な規模での需要拡大が見込まれております。

当社グループにおきましては、現行の『中期経営計画2014』に則り、高機能材の拡販、高機能材事業の競争力強化を最大の柱とし、原料調達から生産・販売まで多岐にわたる収益力強化のための施策の実行を通じて、安定した黒字経営の確保と復配できる強い財務基盤を作っております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも絶大なご支援ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成27年6月

連結財務ハイライト

目次

株主の皆様へ 1

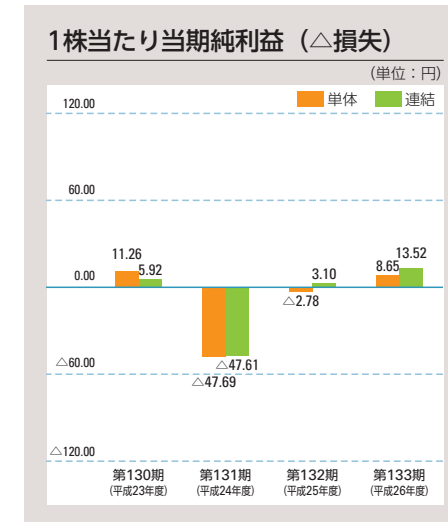
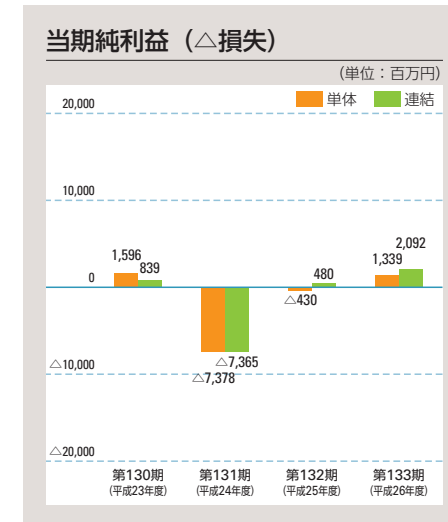
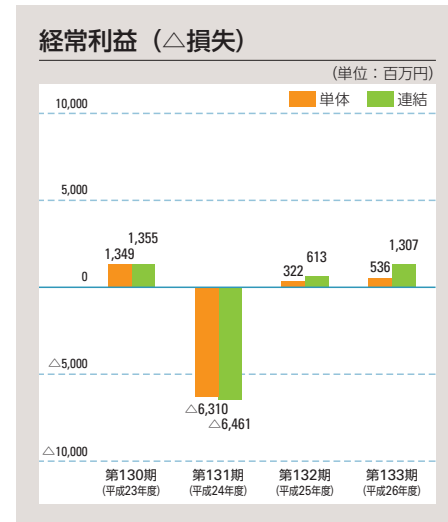
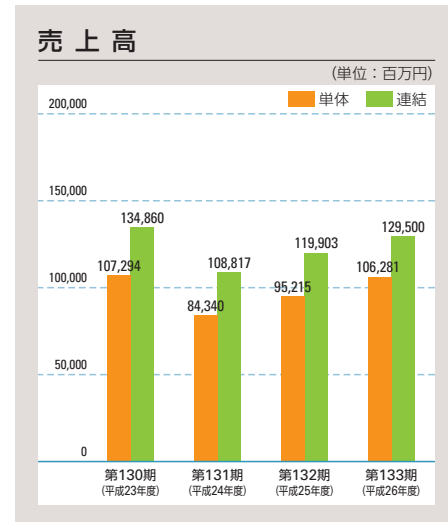
事業概況 3

連結財務諸表 9

単体財務諸表 11

会社の概要 13

設備紹介 14



【金額の端数処理に関する注記】

本報告書における決算数値につきましては、原則としてそれぞれの数値の百万円未満を四捨五入した上で表記しております。したがって、例えばP3「②売上高の推移」の「■売上高(単体)」のグラフにつきまして、各期(各年度)の左側(ステンレス鋼板、高機能材、その他)の数値の合計と、右側(国内、輸出)の数値の合計は本来同一のものでありますが、個別の数値を四捨五入して表記していることから、「合計」値に一部相違が生じる場合があります。また、各財務諸表上も、各科目を加算した値と「合計」値とが必ずしも一致しない場合があります。

① 概況

当連結会計年度における当社グループの「ステンレス鋼板およびその加工品事業」の概況は以下のとおりであります。前半のインドネシアにおける昨年1月以降のニッケル鉱石輸出規制を背景としたLME（ロンドン金属取引所）ニッケル相場の急騰および後半の円安進行により、原料価格および電力をはじめとするエネルギーコストは高止まりし、厳しい事業環境となりました。

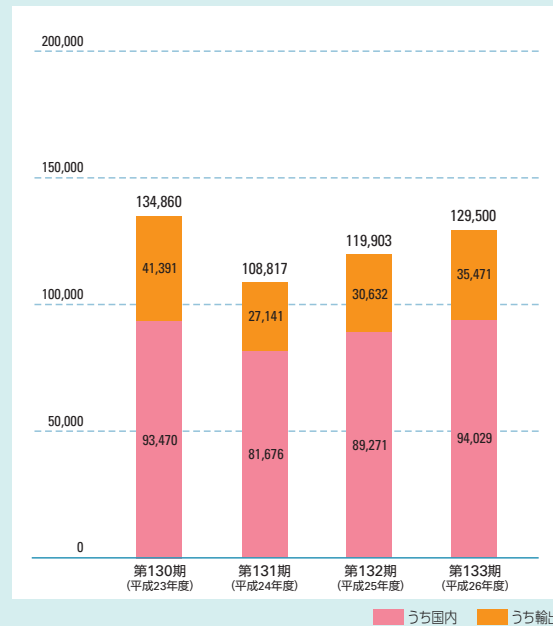
このような経営環境の中、当社グループとしましては、生産コストに応じた販売価格の適正化と戦略分野である高機能材の拡販に努めました。特に、環境・エネルギーなどの成長分野における受注獲得に向け、海外現地法人をはじめとした各営業拠点が持つ関連情報を一元管理し、各拠点の受注活動を組織的にバックアップするなど、販売力強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度比2.3%減（高機能材9.4%増、一般材4.5%減）となり、売上高は1,295億円（前連結会計年度比95億97百万円増）となりました。このうち、国内売上高は940億29百万円、輸出売上高は354億71百万円となっております。（国内：輸出＝72.6%：27.4%）

② 売上高の推移

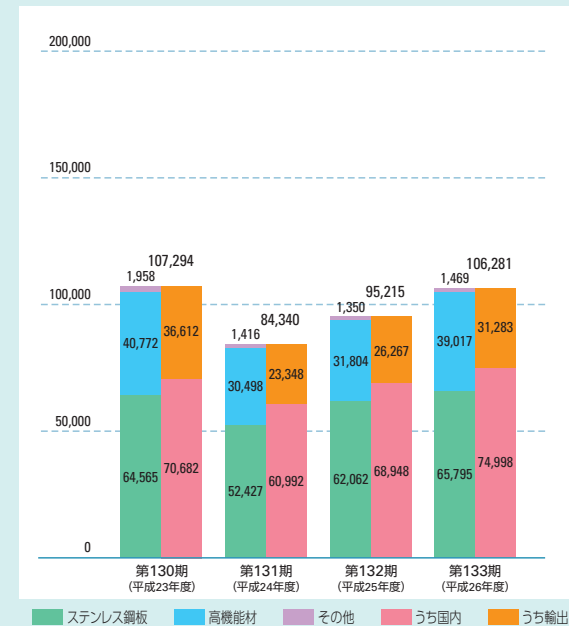
■ 売上高（連結）

（単位：百万円）



■ 売上高（単体）

（単位：百万円）



③ 当社売上高内訳表

区 分		第132期 平成25年度 (A)	第133期 平成26年度 (B)	前期比 (B) / (A)	
高機能材	販売量	千トン	40.1	43.8	109.4%
	売上高	百万円	31,804	39,017	122.7%
ステンレス鋼板	販売量	千トン	213.0	203.5	95.5%
	売上高	百万円	62,062	65,795	106.0%
その他	売上高	百万円	1,350	1,469	108.9%
合計	売上高	百万円	95,215	106,281	111.6%
うち輸出	売上高	百万円	26,267	31,283	119.1%

④ 設備投資の状況

当社グループにおきましては、事業環境の動向を踏まえ、最も重要な戦略商品として位置づけている高機能材の競争力強化のための投資と、環境・省エネルギー関連投資および事業基盤強化のための投資を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の実績は、43億17百万円となりました。

⑤ 資金調達の状況

運転資金ならびに設備投資資金は自己資金および社債、借入金により充たいたしました。

なお、当連結会計年度におきまして、以下のとおり社債発行を実施しております。

発行会社名	発行銘柄	発行日	発行総額	償還期日
日本冶金工業株式会社	第1回無担保社債	平成27年3月31日	3,000百万円	平成32年3月31日

⑥ 『中期経営計画2014』(注)における収益力強化と財務基盤強化に向けた基本戦略の概要

(ア) 高機能材拡販戦略の深化

- (i) 成長事業分野・業種への取り組み
- (ii) 国内外における販売体制の強化

(イ) 高機能材事業の競争力強化策

- (i) 汎用ルート化深耕による製造技術プロセス革新
- (ii) 原料基盤の多様化による競争力の強化（コストダウンの推進）
- (iii) アライアンスの積極活用
- (iv) 納期競争力の強化

(ウ) 顧客ニーズに対応した品質サービスの強化

高機能材の付加価値の拡大

(エ) 一般材事業の強化

(注) 中期経営計画2014の詳細につきましては、当社ウェブサイト (http://www.nyk.co.jp/files/pdf/ja/ir_news_140328.pdf) をご参照ください。

7 財産および損益の状況

①直前3連結会計年度

区 分	第130期 平成23年度	第131期 平成24年度	第132期 平成25年度	第133期 (当連結会計年度) 平成26年度
売上高 (百万円)	134,860	108,817	119,903	129,500
経常利益 (△損失) (百万円)	1,355	△ 6,461	613	1,307
当期純利益 (△損失) (百万円)	839	△ 7,365	480	2,092
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	5.92	△ 47.61	3.10	13.52
総資産 (百万円)	149,869	140,808	137,370	141,015
純資産 (百万円)	37,829	30,461	30,998	34,254

②直前3事業年度

区 分	第130期 平成23年度	第131期 平成24年度	第132期 平成25年度	第133期 (当事業年度) 平成26年度
売上高 (百万円)	107,294	84,340	95,215	106,281
経常利益 (△損失) (百万円)	1,349	△ 6,310	322	536
当期純利益 (△損失) (百万円)	1,596	△ 7,378	△ 430	1,339
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	11.26	△ 47.69	△ 2.78	8.65
総資産 (百万円)	135,242	127,443	122,715	126,785
純資産 (百万円)	41,063	33,694	33,277	35,382

8 重要な子会社の状況

①子会社

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
ナストーア株式会社	百万円 100	100.00 %	ステンレス鋼および高機能材の溶接鋼管の製造ならびに販売
ナス鋼帯株式会社	682	100.00	ステンレス磨帯鋼製造ならびに販売
ナス物産株式会社	560	100.00	ステンレス鋼、特殊鋼および加工品の販売ならびに加工
グリーンメタル株式会社	200	100.00	ステンレス鋼、特殊鋼および加工品の販売ならびに加工
ナスクリエート株式会社	90	100.00	ステンレス製品梱包用資材の販売および損害保険代理業
ナスエンジニアリング株式会社	102	100.00	設備設置工事、他エンジニアリング事業
ナステック株式会社	100	100.00	特殊鋼・ステンレス鋼の製造・加工に係わる作業受託業務
宮津海陸運輸株式会社	32	100.00	港湾運送、貨物自動車運送、通関業ならびに加工砂の販売
NAS TOA (THAILAND) CO.,LTD.	千バーツ 220,000	100.00	ステンレス鋼管および加工品の製造販売

(注) 議決権の所有割合には間接所有割合が含まれております。

②持分法適用関連会社

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
三豊金属株式会社	百万円 20	49.00 %	ステンレス鋼および非鉄金属材料の販売ならびに加工

(注) 1 議決権の所有割合は間接所有割合です。
2 三豊金属株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

9 主要な事業内容

ステンレス鋼、耐熱鋼および高ニッケル合金鋼の鋼板 (薄板、中厚板、帯鋼)、鍛鋼品ならびに加工品の製造・販売
フェロニッケルの製造

⑩ 主要な拠点等

① 当社

本	社	東京都中央区京橋一丁目5番8号
支	店	東京支店、大阪支店、九州支店（福岡県福岡市）、名古屋支店、広島支店、新潟支店
工	場	川崎製造所（神奈川県川崎市）、大江山製造所（京都府宮津市）

(注) 他に海外における拠点として中国上海に「日邦冶金商貿（上海）有限公司」、米国シカゴに「NIPPON YAKIN AMERICA, INC.」、英国ロンドンに「NIPPON YAKIN EUROPE LIMITED」、およびシンガポールに「NIPPON YAKIN ASIA PTE. LTD.」の各現地法人があります。

② 子会社

ナ ス ト ー ア 株 式 会 社	本社（東京都中央区）
	支店 大阪支店
	工場 茅ヶ崎製造所（神奈川県）
ナ ス 鋼 帯 株 式 会 社	本社（大阪府大阪市）
	支店 東京支店、大阪支店
	工場 滋賀工場
ナ ス 物 産 株 式 会 社	本社（東京都中央区）
	支店 東京支店、名古屋支店、大阪支店
	事業部 加工センター（大阪府、愛知県）
NAS TOA (THAILAND) CO.,LTD.	本社・工場（タイ）

(注) 他に海外における拠点として、タイ国バンコクにナス鋼帯株式会社の現地法人「NAS KOTAI (THAILAND) CO.,LTD.」、およびナス物産株式会社の現地法人「NAS TRADING (THAILAND) CO.,LTD.」があります。

⑪ 従業員の状況

	企業集団	当社	平均年齢	平均勤続年数
従業員数	1,982名	1,029名	38歳9月	17年2月
前年度末比増減	減 10名	減 7名		

(注) 従業員数は就業人員であります。

⑫ 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	18,720 百万円
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	7,018
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	6,251
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	4,846
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,006

(注) 上記の他、下記金融機関を保証人として適格機関投資家向けに無担保社債を発行しております。
 (保証人) 三井住友信託銀行株式会社
 (社債残高) 3,000百万円

⑬ 発行可能株式総数

普通株式 558,000,000株

⑭ 発行済株式の総数

普通株式 154,973,338株

(うち自己株式数284,744株)

⑮ 単元株式数

100株

⑯ 株主数

28,976名

⑰ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口外）	10,945 ^{千株}	7.08 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,204	2.07
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	3,115	2.01
日 本 治 金 協 力 会 社 持 株 会	2,764	1.79
松 井 証 券 株 式 会 社	2,027	1.31
大 和 証 券 株 式 会 社	1,975	1.28
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,800	1.16
三菱UFJ信託銀行株式会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	1,775	1.15
前 田 建 設 工 業 株 式 会 社	1,505	0.97
日 本 治 金 ナ ス 持 株 会	1,429	0.92

(注) 1 持株数は1,000株未満を切り捨てて記載しております。
 2 持株比率は自己株式（284,744株）を控除して計算しております。

(注) P.6 ⑧からP.8 ⑰までの内容・数値につきましては、すべて平成27年3月31日現在のものです。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度末 平成27年3月31日現在	前連結会計年度末 平成26年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	59,158	57,645
現金及び預金	5,042	6,630
受取手形及び売掛金	20,966	20,661
有価証券	30	30
商品及び製品	9,193	7,290
仕掛品	15,584	15,577
原材料及び貯蔵品	7,927	7,013
繰延税金資産	81	264
その他	899	752
貸倒引当金	▲ 564	▲ 572
固定資産	81,796	79,725
有形固定資産	75,037	74,125
建物及び構築物	11,986	12,560
機械装置及び運搬具	22,506	20,473
土地	38,784	38,745
建設仮勘定	336	996
その他	1,425	1,351
無形固定資産	1,162	903
ソフトウェア	986	738
その他	176	165
投資その他の資産	5,597	4,698
投資有価証券	4,913	3,994
繰延税金資産	99	142
その他	608	593
貸倒引当金	▲ 23	▲ 31
繰延資産	61	—
社債発行費	61	—
資産合計	141,015	137,370

(注記) 担保提供資産
有形固定資産

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
	77,066	70,492

POINT 流動資産

主として原料価格の高騰により、たな卸資産〔商品及び製品〕〔仕掛品〕〔原材料及び貯蔵品〕の合計が前連結会計年度末比約28億円増加しております。

POINT 固定資産

当社川崎製造所の競争力強化のため設備投資を実施し、固定資産の機械装置及び運搬具が前連結会計年度末比約20億円増加しております。

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 平成27年3月31日現在	前連結会計年度末 平成26年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	62,043	69,228
支払手形及び買掛金	17,485	18,491
短期借入金	27,470	32,923
1年内償還予定の社債	600	—
1年内返済予定の長期借入金	10,423	11,885
未払法人税等	64	175
未払消費税等	820	321
賞与引当金	690	627
その他の負債	4,492	4,806
固定負債	44,717	37,144
社債	2,400	—
長期借入金	22,651	17,026
繰延税金負債	7,933	8,823
再評価に係る繰延税金負債	958	1,029
退職給付に係る負債	9,067	8,820
環境対策引当金	30	10
金属鉱業等鉱害防止引当金	5	—
その他	1,674	1,437
負債合計	106,761	106,372
(純資産の部)		
株主資本	31,008	28,575
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	▲ 2,697	▲ 5,135
自己株式	▲ 138	▲ 133
その他の包括利益累計額	3,241	2,387
その他有価証券評価差額金	1,370	695
繰延ヘッジ損益	▲ 0	▲ 0
土地再評価差額金	1,724	1,651
為替換算調整勘定	147	42
少数株主持分	5	36
純資産合計	34,254	30,998
負債・純資産合計	141,015	137,370

(注記) 保証債務額
受取手形割引高
受取手形譲渡高

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
	16	27
	3,773	3,579
	393	439

POINT 純資産

当連結会計年度末における自己資本比率は24.3%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	129,500	119,903
売上原価	117,414	108,206
販売費及び一般管理費	9,768	9,872
営業利益	2,318	1,824
営業外収益	623	318
受取利息及び配当金	77	98
その他	546	220
営業外費用	1,634	1,529
支払利息	1,151	1,116
その他	482	414
経常利益	1,307	613
特別利益	88	659
特別損失	76	578
税金等調整前当期純利益	1,319	694
法人税、住民税及び事業税	80	241
法人税等調整額	▲ 861	▲ 32
少数株主利益	8	5
当期純利益	2,092	480

(注記) 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度	前連結会計年度
	13.52	3.10

連結株主資本等変動計算書 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,301	9,542	▲ 5,135	▲ 133	28,575	695	▲ 0	1,651	42	2,387	36	30,998
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	128	—	128	—	—	—	—	—	—	128
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,301	9,542	▲ 5,007	▲ 133	28,703	695	▲ 0	1,651	42	2,387	36	31,127
当期変動額												
当期純利益	—	—	2,092	—	2,092	—	—	—	—	—	—	2,092
自己株式の取得	—	—	—	▲ 1	▲ 1	—	—	—	—	—	—	▲ 1
持分法の適用範囲の変動	—	—	221	▲ 5	217	—	—	—	—	—	—	217
土地再評価差額金の取崩	—	—	▲ 3	—	▲ 3	—	—	—	—	—	—	▲ 3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	676	0	74	105	854	▲ 32	822
当期変動額合計	—	—	2,310	▲ 5	2,305	676	0	74	105	854	▲ 32	3,128
当期末残高	24,301	9,542	▲ 2,697	▲ 138	31,008	1,370	▲ 0	1,724	147	3,241	5	34,254

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,975	▲ 1,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,077	▲ 2,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	3
現金及び現金同等物の増減額(減少▲)	▲ 1,598	▲ 3,498
現金及び現金同等物の期首残高	6,579	10,076
現金及び現金同等物の期末残高	4,980	6,579

POINT 売上高

当社の戦略分野である高機能材の拡販、中でも環境・エネルギー等の成長分野における受注獲得に向け、海外現地法人をはじめとした各営業拠点が収集した需要動向や工事物件情報などを本社で一元管理し、工場・原料調達部門など全社をあげて組織的に各拠点の受注活動をバックアップする体制を構築し、販売力強化に取り組みました。この結果、中国・アセアン地域の経済成長の減速、欧州経済の低迷等があったものの、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比約96億円の増収となりました。

POINT 経常利益

上記売上高増収に加え、高機能材製造プロセスの改善、新たな原料ソースの開拓等に取り組むことにより、原料相場の上昇やエネルギーコストの増加の一部を吸収し、前連結会計年度比約7億円の増益となりました。

単体財務諸表

個別貸借対照表

科目	当事業年度末 平成27年3月31日現在	前事業年度末 平成26年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	50,075	44,320
現金及び預金	2,548	4,055
受取手形	6,327	4,632
売掛金	11,299	10,413
商品及び製品	3,810	2,996
仕掛	14,822	15,017
原材料及び貯蔵品	6,941	6,040
前払費用	90	67
短期貸付	4,067	637
その他の	171	463
固定資産	76,649	78,395
有形固定資産	66,652	65,882
建物	7,801	8,221
構築物	2,791	2,904
機械及び装置	20,636	18,637
船	1	1
車両及びその他の陸上運搬具	4	0
工具、器具及び備品	114	86
土地	34,459	34,460
リース資産	565	664
建設仮勘定	280	908
無形固定資産	1,045	817
ソフトウェア	960	717
その他の	85	100
投資その他の資産	8,952	11,696
投資有価証券	4,146	3,561
関係会社株	4,372	4,299
長期貸付	0	3,432
長期前払費用	88	56
その他の	348	350
貸倒引当金	▲ 2	▲ 2
繰延資産	61	0
社債発行費	61	0
資産合計	126,785	122,715

(注記) 当事業年度末 前事業年度末
対子会社金銭債権(短期) 12,621 7,373

POINT 流動資産
主として原料価格の高騰により、たな卸資産(「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の合計)が前事業年度末比約15億円増加しております。

POINT 固定資産
当社川崎製造所の競争力強化のため設備投資を実施し、固定資産の機械及び装置が前事業年度末比約20億円増加しております。

(単位:百万円)

科目	当事業年度末 平成27年3月31日現在	前事業年度末 平成26年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	50,724	56,496
支払手形	6,702	7,848
買掛金	7,495	7,551
短期借入金	20,195	23,990
1年内償還予定の社債	600	-
1年内返済予定の長期借入金	9,641	11,091
リース債務	222	231
未払費用	943	1,189
前払費用	2,049	2,002
預り金	1,081	1,332
与引当金	370	320
備前払手形	742	590
その他の	685	351
固定負債	40,678	32,942
社債	2,400	-
長期借入金	21,309	15,670
リース債務	412	505
繰延税金負債	8,334	8,966
再評価に係る繰延税金負債	438	483
退職給付引当金	6,936	6,781
環境対策引当金	26	10
環境対策等防止引当金	5	-
資産除去債務	220	220
長期未払金	580	284
その他の	19	24
負債合計	91,402	89,437
株主資本(純資産の部)		
株主資本	33,513	32,049
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	▲ 197	▲ 1,661
繰越利益剰余金	▲ 197	▲ 1,661
繰越利益剰余金	▲ 197	▲ 1,661
繰越利益剰余金	▲ 133	▲ 133
自己株式	1,869	1,228
評価・換算差額等	1,195	602
その他有価証券評価差額金	-	0
繰延ヘッジ損益	674	626
土地再評価差額金	-	626
純資産合計	35,382	33,277
負債・純資産合計	126,785	122,715

(注記) 当事業年度末 前事業年度末
対子会社金銭債務(短期) 4,368 4,462
保証債務額 16 27

POINT 有利子負債
長短合わせた借入金並びに社債の総額は、前事業年度末比約34億円増加しております。
調達した資金は主として設備投資に充当しております。

POINT 純資産
当事業年度末における自己資本比率は27.9%となりました。

個別損益計算書

科目	当事業年度 平成26年4月1日 自 平成27年3月31日	前事業年度 平成25年4月1日 自 平成26年3月31日
売上高	106,281	95,215
売上原価	99,741	89,374
販売費及び一般管理費	5,457	5,463
営業利益	1,083	378
営業外収益	839	1,265
受取利息配当金	215	825
その他	624	440
営業外費用	1,387	1,321
支払利息	999	959
その他	388	362
経常利益	536	322
特別利益	34	282
特別損失	71	1,183
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(▲)	499	▲ 579
法人税、住民税及び事業税	▲ 12	▲ 149
法人税等調整額	▲ 828	0
当期純利益又は当期純損失(▲)	1,339	▲ 430

(注記) 当事業年度 前事業年度
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(▲) 8.65 ▲ 2.78

POINT 売上高
ステンレス特殊鋼業界においては、原料価格及びエネルギーコストが高止まりしたものの、高機能材拡販に引き続き取り組んだ結果、高機能材販売数量は内外合わせ約9%増加し、当事業年度の売上高は前事業年度比約111億円の増収となりました。

POINT 経常利益
上記売上高増収に加え、高機能材製造プロセスの改善、新たな原料ソースの開拓等に取り組むことにより、原料相場の上昇やエネルギーコストの増加の一部を吸収し、前事業年度比約2億円の増益となりました。

個別株主資本等変動計算書(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,301	9,542	9,542	▲ 1,661	▲ 1,661	▲ 133	32,049	602	▲ 0	626	1,228	33,277
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	128	128	-	128	-	-	-	-	128
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,301	9,542	9,542	▲ 1,533	▲ 1,533	▲ 133	32,178	602	▲ 0	626	1,228	33,406
当期変動額												
当期純利益	-	-	-	1,339	1,339	-	1,339	-	-	-	-	1,339
自己株式の取得	-	-	-	-	-	▲ 0	▲ 0	-	-	-	-	▲ 0
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	▲ 3	▲ 3	-	▲ 3	-	-	-	-	▲ 3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	593	0	48	641	641
当期変動額合計	-	-	-	1,336	1,336	▲ 0	1,336	593	0	48	641	1,977
当期末残高	24,301	9,542	9,542	▲ 197	▲ 197	▲ 133	33,513	1,195	-	674	1,869	35,382

取締役および監査役

平成27年6月25日現在

代表取締役社長	木村 始
代表取締役	諸岡 道雄
取締役	久保田 尚志
取締役	橋之口 真
取締役	大田 富貴
取締役	岡田 和彦
常勤監査役	前田 博美
常勤監査役	岸田 守一
監査役	山口 宗一
監査役	稲垣 多津夫

(ご参考)
取締役のうち、岡田和彦氏は社外取締役であります。また、監査役のうち、岸田守および稲垣多津夫の2氏は社外監査役であります。

執行役員

平成27年6月25日現在

執行役員社長	木村 始
専務執行役員	諸岡 道雄
常務執行役員	久保田 尚志
常務執行役員	橋之口 真
常務執行役員	大田 富貴
常務執行役員	長谷川 正晃
常務執行役員	堀内 真
執行役員	野田 人彦
執行役員	小林 靖裕
執行役員	木内 康裕
執行役員	佐々木 秀一
執行役員	王 昆
執行役員	小林 伸互

会計監査人

平成27年6月25日現在

八重洲監査法人

国内拠点

平成27年6月25日現在

本社	東京都中央区京橋一丁目5番8号 (三栄ビル) (☎104-8365) 電話 (03) 3272-1511
大阪支店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 (興銀ビル) (☎541-0043) 電話 (06) 6222-5411
名古屋支店	名古屋市中区栄町二丁目3番6号 (NBF名古屋小路ビル) (☎460-0008) 電話 (052) 211-1102
九州支店	福岡市中央区天神一丁目15番6号 (綾杉ビル) (☎810-0001) 電話 (092) 722-4170
広島支店	広島市中区紙屋町二丁目1番22号 (広島興銀ビル) (☎730-0031) 電話 (082) 243-0039
新潟支店	新潟市中央区東大通一丁目2番25号 (北越第一ビル) (☎950-0087) 電話 (025) 247-9261
川崎製造所	川崎市川崎区小島町4番2号 (☎210-8558) 電話 (044) 271-3012
大江山製造所	京都府宮津市字須津413番地 (☎629-2251) 電話 (0772) 46-3121

海外現地法人

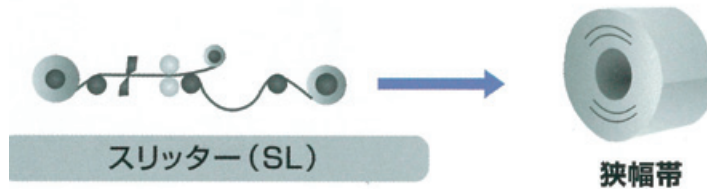
平成27年6月25日現在

NIPPON YAKIN AMERICA, INC. (シカゴ現地法人)	5600 N River Road Suite 800, Rosemont, Illinois 60018, U.S.A. TEL: +1 (847) 685-6644 FAX: +1 (847) 292-4404
日邦冶金商貿 (上海) 有限公司 (上海現地法人)	Rm.1018, Shanghai International Trade Centre, 2201 Yan An Road(W), Shanghai, China TEL: +86 (21) 5239-2670 FAX: +86 (21) 5239-2679
NIPPON YAKIN EUROPE LIMITED (ロンドン現地法人)	72 Hammersmith Road, London, W14 8TH, United Kingdom TEL: +44 (20) 7858-0948 FAX: +44 (870) 112-8983
NIPPON YAKIN ASIA PTE. LTD. (シンガポール現地法人)	10 Anson Road, #31-09 International Plaza, Singapore 079903 TEL: +65-6226-2376 FAX: +65-6226-3426

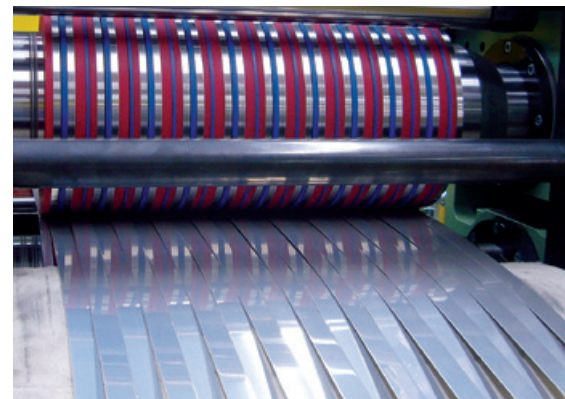
「高機能材精密スリッター」

当社の川崎製造所 (神奈川県川崎市川崎区小島町) の薄板工場に「高機能材精密スリッターライン」が新設され、本年3月より稼働を開始しました。当社高機能材 (主としてニッケルを20%以上含有する高ニッケル合金) は、耐食性・耐熱性などの観点から種々の用途で使用されますが、特に電気温水器に使用されるシーズヒーターや石油ガス関連のパイプなどのスリット断面品質に関するお客様の要求は、近年ますます高度化してきております。当社は、このような要求に応える品質を担保するために、精整切断まで含めた技術や能力を整備する必要があり、当該設備を導入しました。

新ラインでは、最大素材幅600ミリ、加工板厚0.3~2ミリ、製品幅12~50ミリ、最大20条まで切断が可能で、自動梱包設備も付帯しています。品質・生産性の向上に加え、内製加工による納期短縮も可能となることから、当社高機能材のさらなる競争力強化が期待されることと見られます。



スリッターラインイラスト



最大20条まで切断が可能です



切断された板はコイル状に巻き取られます